

認証取得支援サービスのご紹介

日本エレクトロニクスマネジメント(株)

弊社の紹介

会社概要

日本エレクトロニクスマネジメント株式会社
Japan Electronics Management CO.,LTD.
(略称JEM)
代表取締役社長:吉村和倫
所在地:東京都品川区大崎5-1-11
住友生命五反田ビル9F
設立月日:1991年9月
資本金:1,000万円
従業員:32名(2012年3月時点)

沿革

1991年 09月	日本エレクトロニクスマネジメント株式会社 設立
1992年 01月	業務開始
03月	富士写真光機株式会社 殿と取引契約 締結
08月	本社を西新宿(西新宿コーリン新宿ビル3F)に移転
1994年 08月	業務拡張に伴い、本社増床(上記ビル1F、2F)
1995年 09月	東京ガス情報ネットワーク株式会社 殿と業務受託契約 契約締結
1996年 09月	カシオソフト株式会社 殿と業務受託契約 締結
1997年 09月	日立電子サービス株式会社 殿と業務受託契約 締結
2000年 09月	第一生命情報システム株式会社 殿と業務受託契約 締結
12月	株式会社日立製作所 殿と業務受託契約 締結
2001年 12月	株式会社日立情報システムズ 殿と業務受託契約 締結
2005年 09月	株式会社日立アドバンストデジタル 殿と業務受託契約 締結
2006年 01月	さくら情報システム株式会社 殿と業務受託契約 締結
08月	NTTコミュニケーションズ株式会社 殿と業務受託契約 締結
2011年 04月	業務拡張に伴い、本社を五反田(住友生命五反田ビル9F)に移転
09月	東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 殿と業務受託契約 締結
	株式会社アクシス 殿と業務受託契約を締結し、
	株式会社JSOL 殿の支援開始
10月	ISO127001 (ISMS) 認定資格取得
2012年 01月	NTTデータソルフィス株式会社 殿と業務受託契約 締結
04月	コベルコソフトサービス株式会社 殿と業務受託契約を締結し、
	コベルコシステム株式会社 殿の支援開始
06月	スミセイ情報システム株式会社 殿と業務受託契約 締結
07月	ISO認証取得支援ビジネスを立ち上げ、業務開始
11月	コムウェア株式会社 殿と業務受託契約
現在に至る	

事業概要

■ SAP関連事業

- ☆ SAP BASISに
特化したサービス
をご提供
- ☆ 大手SIerにも
勝る体制
(技術者28名全員
認定資格者)

■ 認証取得支援業務

- ☆ 対象の認証
○ISO/IEC27001
○Privacyマーク
○ISO14001
○ISO9001
- ☆ リーズナブルなコストで
- ☆ より丁寧で高品質な
サービスのご提供

主要取引先

NTTコミュニケーションズ 株式会社
NTTコムソリューション & エンジニアリング株式会社
株式会社NTTデータグローバルソリューションズ

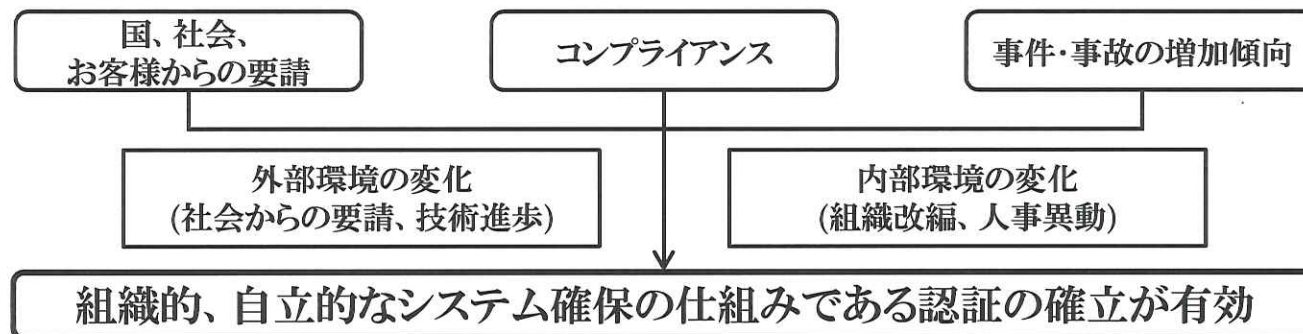
株式会社 日立製作所
株式会社 日立システムズ

さくら情報システム 株式会社
東洋ビジネスエンジニアリング株式会社
コベルコシステム株式会社
コベルコソフトサービス株式会社

株式会社 JSOL
スミセイ情報システム株式会社 他
(敬称略、順不同)

弊社の認証取得からサービス立ち上げまで

認証取得が必要となる背景



認証取得支援サービス

サービス対象の認証制度

① 情報セキュリティ関連

①－1. ISO/IEC27001 (ISMS)

①－2. プライバシーマーク JIS Q 15001 (Pマーク)

② 品質管理

②－1. ISO9001

③ 環境・エコ関連

③－1. ISO14001

ISO27001とプライバシーマークの差異

個人情報保護の安全管理策はISMSのセキュリティ管理策に含まれます。

情報セキュリティマネジメントシステム
／組織における情報セキュリティ
維持の仕組みと管理策の規格

プライバシーマーク
JIS Q 15001

個人情報保護法
への対応

利用目的・苦情対応等

ISMS認証基準
ISO/IEC27001

組織の保有する
情報資産全般

個人情報
(従業員含む)

コスト比較

コンサルタント会社	■取得まで(構築) 約1650～2450万円 ・外部支出コスト:450～950万円 - 内訳 ・ISMSコンサルティング 200～500万円 ・Eラーニング(3コース×1回) 100～150万円 ・文書管理システム構築 150～300万円 ・内部人件費:1200～1500万円 (2人月×12ヶ月)	■取得後(運用/年間費用) 約950～1350万円 ・外部支出コスト:350～600万円 - 内訳 ・ISMSコンサルティング (定期・更新対応) 100～200万円 ・Eラーニング(3コース×2回) 200～300万円 ・文書管理システム運用コスト 50～100万円 ・内部人件費:600～750万円 (1人月×12ヶ月)
大手サービス会社	■取得まで(構築) 約600～740万円 ・外部支出コスト:360万円 ・ISMS取得コンサルティング(集合教育) ・Eラーニング(3コース×1回) ・文書管理システムの利用 ・標準ISMSコンテンツの利用 ・内部人件費:300～380万円 (2人月×0.5×6ヶ月)	■取得後(運用/年間費用) 約420～500万円 ・外部支出コスト:120万円 ・ISMS運用・更新コンサルティング (定期・更新審査に対応した研修会) ・Eラーニング(3コース×2回) ・文書管理システムの利用(ASPサービス) ・標準ISMSコンテンツの継続的改訂 ・ISMS動向に関する情報提供 ・内部人件費:300～380万円 (0.5人月×12ヶ月)
JEM	★上記コスト(大手サービス会社)の1/2～1/3を目標	★上記コスト(大手サービス会社)の1/2～1/3を目標

上記は、従業者(対象者)100名規模の企業を想定しています。
審査費用は、上記費用には含まれておりません。

サービス内容の比較 (弊社vs他社)

	弊社(日本エレクトロニクスマネジメント)	一般的なコンサルティング会社
訪問回数	認証取得まで必要に応じて訪問	8～10回程度 追加訪問は別途有償
文書作成	御社の実状に則したオリジナル 文書の作成	ひな形文書(電子データ)を提供 各社で修正
教 育	御社の実状に則したオリジナル 教材の作成ならびに教育実施	ひな形教材を提供 御社でカスタマイズし御社で実施
監査員教育	弊社にて実施	御社で実施が基本(別途有償で オプションサービス)
審査対応	Q&A集提供ならびに模擬審査の 実施	Q&A集を提供
運 用	運用状況のチェック、指導(別契約)	御社にて実施(別途有償での情報 提供・相談サービスあり)

主任コンサルタント 実績(氏名:M.A.)

種別	実績数	業種	社名	規模
ISO27001	2社	ITサービス業	J社	30人
		ITサービス業	AS社	100人
プライバシーマーク	4社	ITサービス業	U社	700人
		ITサービス業	A社	60人
		ITサービス業	D社	20人
		ITサービス業	S社	150人
ISO9001	1社	金属加工業	T社	20人
ISO14001	1社	ITサービス業	J社	30人

コンサルティング事業 弊社体制

対応可能 サービス	ISO27001	プライバシー マーク	ISO9001	ISO14001	備考
M.A	○	○	○	○	・主任コンサルタント ・別紙の通り
Y.O	○	○	—	—	・プライバシーマーク審査員 ・自社ISMS立ち上げ
M.K	○	○	—	—	・ISMS認証サポート (外資系商社(180人規模)) ・自社プライバシーマーク立ち上げ
K.S					・研修中(コンサルティングサポート)
T.H	☆	☆	☆	☆	・文章作成(専任ライター)

なぜ認証取得が必要なのか

各種ISOやプライバシーマークの認証は、審査機関の厳格な審査の上、国際規格や日本工業規格等の要求に対して十分な水準に達している法人に対して与えられます。

認証取得をするメリットは、

1. 情報セキュリティや個人情報保護等について、世間で要求されている条件を充たしていることをお客様にアピールできる。
2. 公共入札等の入札資格条件をクリアできる。
3. 新規取引先選定に際し、認証取得を受けている法人に限定することを社内規則化している会社が大半を占めており、新規顧客開拓を行う上での必要条件となっている。

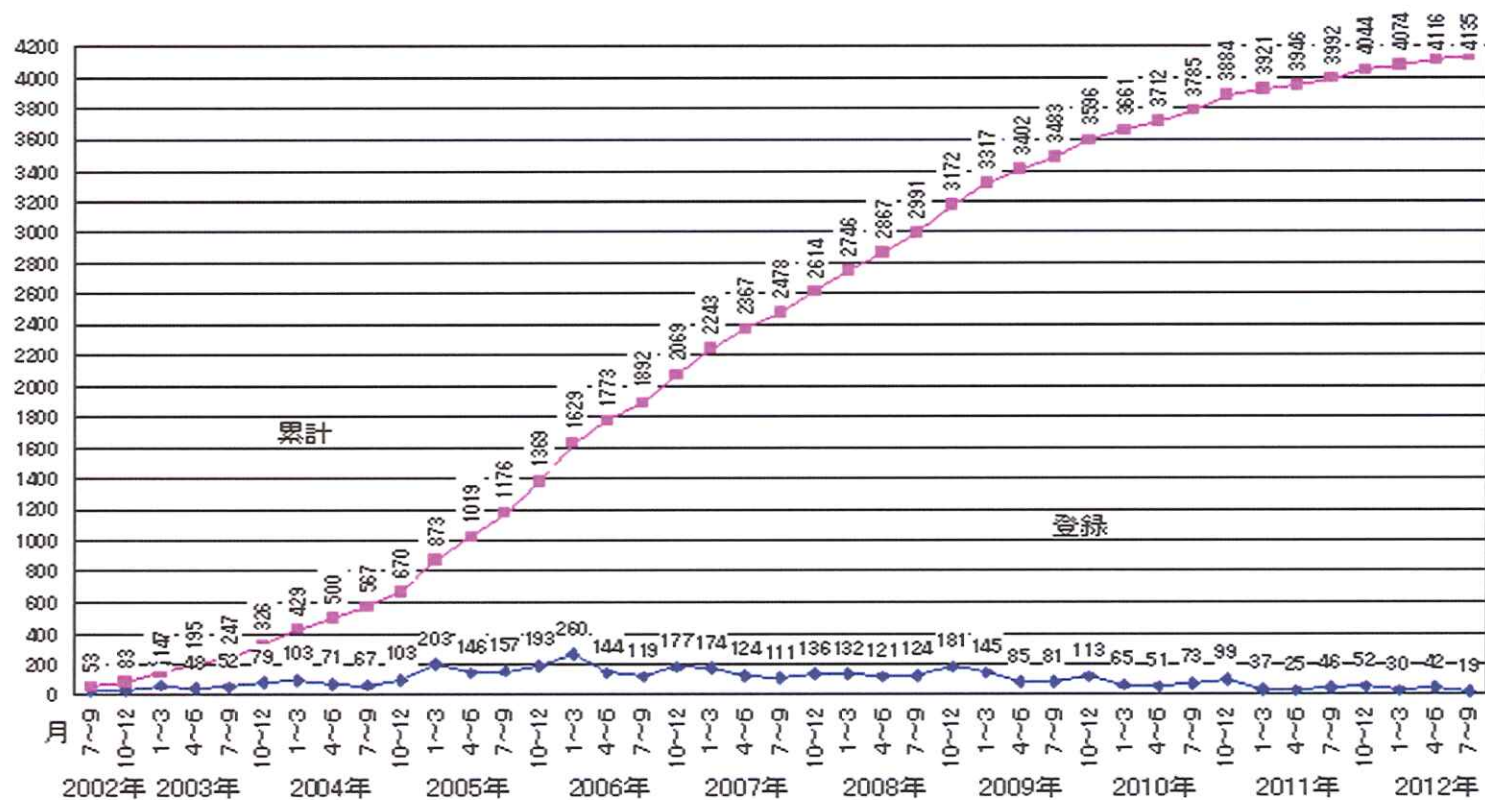


(参考資料)

国内の認証取得状況

(参考)

ISMS(ISO27001)認証取得組織数推移



(参考)

プライバシーマーク付与事業者

平成24年10月31日現在

業種別

全12,762社

農業	0社	運輸・通信業	539社
林業	0社	卸売・小売業・飲食店	784社
漁業	0社	金融・保険業	290社
鉱業	0社	不動産業	133社
建設業	184社	サービス業	9,476社
製造業	1,391社	公務	0社
電気・ガス・熱供給・水道業	15社	分類不能の産業	0社

(抜粋)

サービス業	情報サービス・調査業	5264社
	労働者派遣業	276社
製造業	出版・印刷・同関連産業	1222社

(参考)

比較表 (ISMS vs Pマーク)

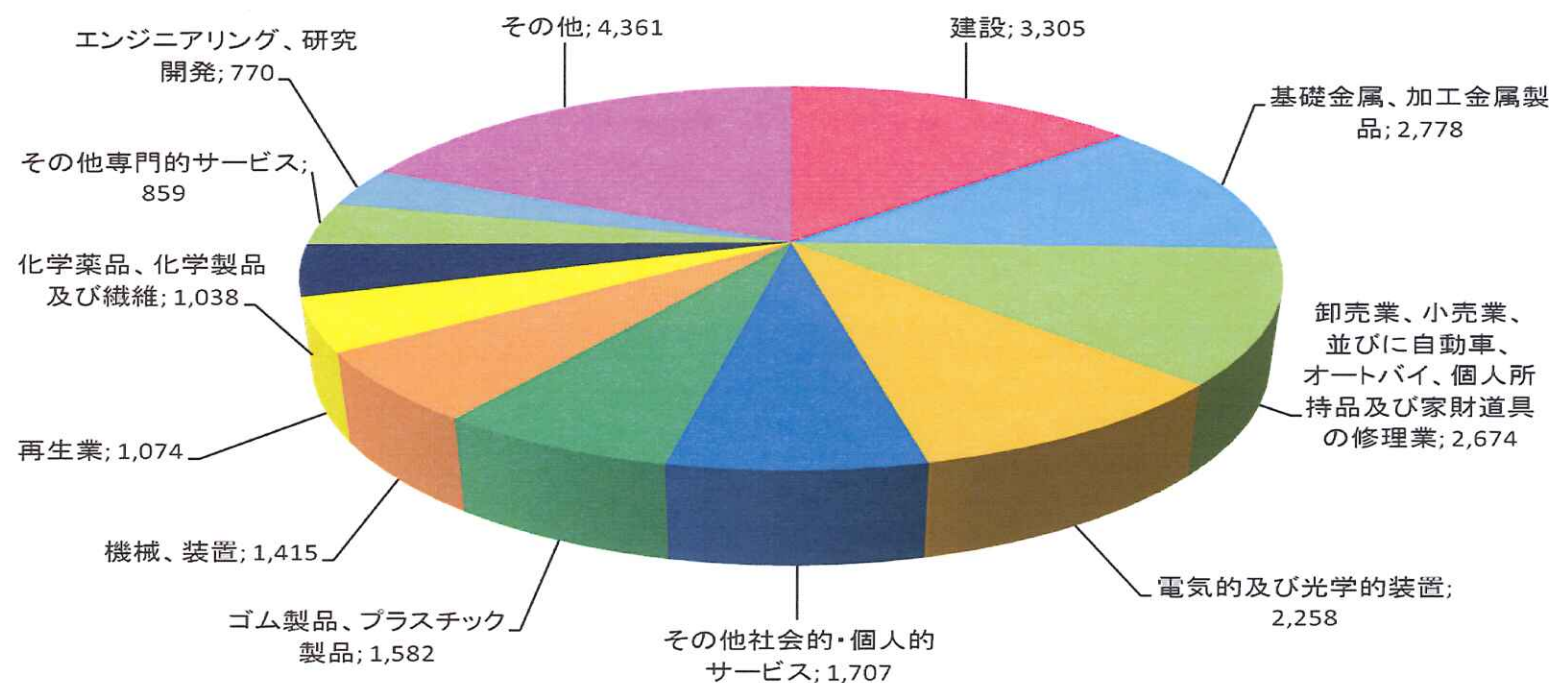
	ISMS(ISO27001)	プライバシーマーク制度
適用基準	●国際標準規格 ISO/IEC27001:2005 ●日本工業規格 JIS Q 27001:2006	●日本工業規格 JIS Q 15001:2006 ※ <u>日本独自の規格</u>
対象領域	情報資産全般 (個人情報も含む)	個人情報 (個人情報以外の情報は対象外)
取得単位	<u>事業部・部・課単位、プロジェクト単位等でも認証取得可</u> (認証取得の範囲に制限なし)	<u>会社全体</u> (法人単位)
取得する主体	B to B (企業間取引)	B to C (企業と一般消費者の取引)
認定団体	JIPDEC	JIPDEC
取得組織数	4,135事業所 (2012.9.28現在)	12,762社 (2012.10.31現在)

(参考)

適合組織統計データ(ISO14001)

産業分野別

2012年10月9日現在

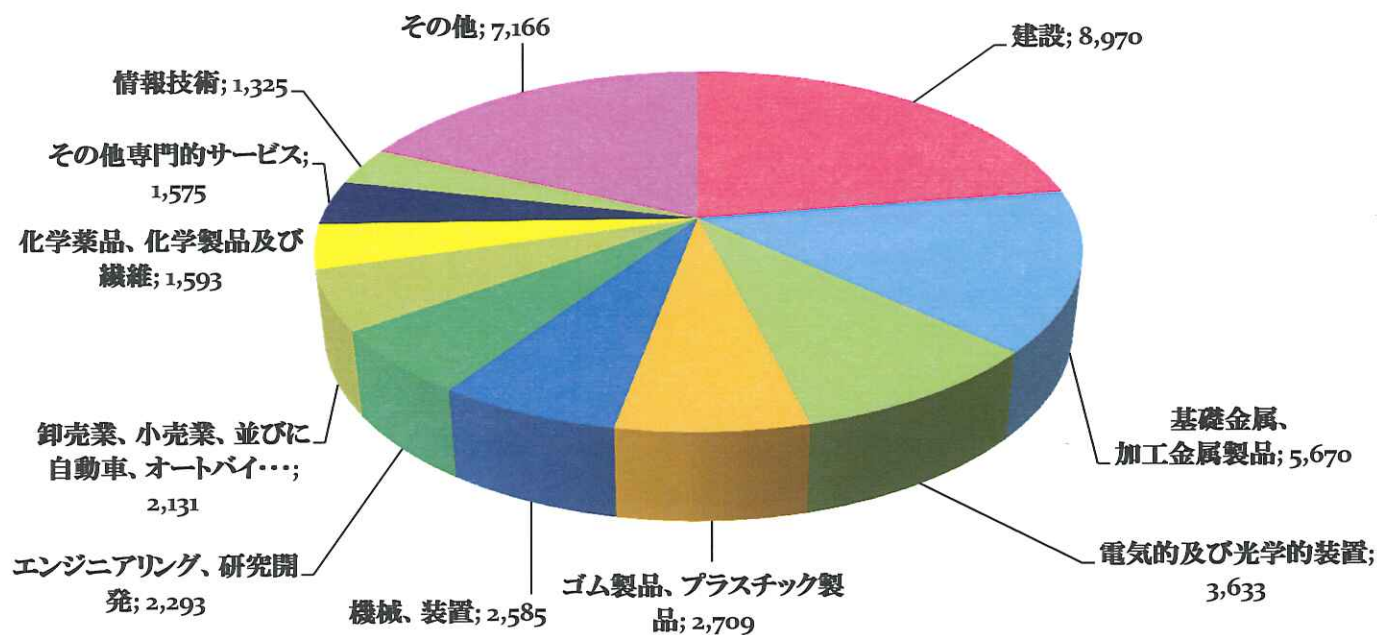


(参考)

適合組織統計データ(ISO9001)

産業分野別

2012年10月9日現在



導入する際の不安要素

①高コスト（申請準備段階／運用段階）

②申請準備段階又は運用段階で失敗する

(参考)

なぜ失敗するのか(よくある例)

- **プロジェクトメンバー、担当者（経験が無い）**
【どのくらいやればいいのか水準が分からない。】
【不合格になったらまずい。】
【情報漏えいを絶対に起こしてはならない。】
≫ 厳しいルールを作ってしまう。
≫ 文書の数が多くなる。
- **審査員(悪い例)**
≫ 過剰な管理、文書化を要求する。
≫ 自分の経験を押し付けてくる。
≫ 業界や経営を分かっていない。
- **コンサルタント(悪い例)**
≫ 過剰な管理を要求する。(顧客を不合格にしないために)
≫ 前例をそのまま当てはめて指導しようとする。
≫ 業界や経営を分かっていない。

出来上がったルールが会社の現実から乖離し、運用管理が困難に